



日野町防災士連絡会 防災士
音羽 寛子さん(北脇)

防災士は、NPO法人日本防災士機構が平成15年に認定を開始した民間資格で、機構が定めたカリキュラムの履修と試験の合格、消防署や日本赤十字社などが主催する救急救命講習の受講を経て認定されます。

日野町防災士連絡会は平成26年に立ち上げられ、現在20名の防災士の方が所属されています。今回は、平成27年から防災士として活動されている音羽寛子さんにお話を伺いました。

防災士としての活動

音羽さんは、町の防災士として、出前講座でお話をされ

ているそうです。音羽さんは「防災士になってから、さまざまな災害に対して備えなどを意識するようになり、視野が広がったと感じています」と話されました。

ぜひ訓練に参加してほしい

音羽さんに町の皆さんに伝えたいことをたずねると、「災害は忘れたころにやってくるので『自分のところは大丈夫』と置いてはいけません。子どもたちは学校などで定期的に避難訓練をしますが、大人の方はあまり機会がないと思います。知らないのと知っているのでは、いざというときに大きく変わってきます。子どもから高齢者の方まで多くの皆さんに、積極的に防災訓練に参加してほしいです」と話されました。

防災士になって視野が広がった

また、小学校の避難訓練などでアドバイザーを務めるなど、町内各所で啓発活動を行われています。

防災士同士では、毎月の定例会や年2回の広報紙発行を通して、皆さんで情報を共有して学び合いながら活動されています。

災害への備えの第一歩は、一人ひとりが意識することで。皆さん、防災訓練や講座にぜひ参加してください。

寄贈

乳幼児のおもちゃを寄贈いただきました

5月30日(月)、大阪ガスネットワーク株式会社滋賀営業所より車のおもちゃやバランス感覚を養うおもちゃを寄贈いただきました。

大阪ガスネットワーク株式会社の企業ボランティア活動「小さな灯」運動として、従業員の方々による「チャリティカレンダー募金」から日野町立保育施設におもちゃが寄贈されるようになり、今年度で6年目になります。今年度は、こぼと園、あおぞら園鎌掛分園、必佐幼稚園、つどいのひろば「ほけつと」で使わせていただきます。



ありがとうございました。

教育振興備品を寄贈いただきました

6月23日(木)、キノンビクス株式会社から、ポータブルステレオCDシステム、ビデオ・オーディオキャプチャーを町内の小学校と中学校に寄贈いただきました。

これは未来を担う子どもたちの教育振興に貢献したいとの思いから昨年のハンズフリー拡声器に続き、贈られたものです。

町内の小学校と中学校での授業や諸行事などで有効に活用させていただきます。ありがとうございました。



寄贈

夏はがきを 寄贈いただきました

日野ライオンズクラブと町内郵便局長会の皆さんから、町内の小学校全児童へ夏はがきを寄贈していただきました。

この取り組みは、「はがき」により自分の思いを伝え、相手の気持ちを知るといふ心の交流を通して、児童の言語力・表現力の向上、コミュニケーション能力の育成を図るために役立ててほしいとの思いから、毎年寄贈していただいております。今年で11年目となります。

寄贈いただいたはがきは、各小学校で有効に活用させていただきます。ありがとうございました。



フ リ ー ダ ム イ ズ コ ン テ イ ジ ャ ス Freedom is contagious

～隣国ポーランドから見たウクライナ情勢～ (町内在住外国人による講演会)を開催しました

6月11日(土)、日野町国際親善協会(共催:日野町立図書館)が、町民の国際感覚の醸成および国際理解の促進を目的に、日野町立図書館視聴覚室で



「Freedom is contagious ～隣国ポーランドから見たウクライナ情勢～」を開催しました。

ポーランド出身のフミエンツキ・ショーン氏(村井1区)を講師として、ポーランドとウクライナの関係性と、現在ウクライナで起こっている問題を隣国ポーランドはどのように考えているか、歴史も含めてお話しいただきました。

また、ショーン氏が4月にポーランドを訪問された際の現地の雰囲気などを聞くことができ、両国の現状や情勢について考えるきっかけとなりました。

◆問い合わせ先 企画振興課 秘書広報担当
☎ 0748-52-6550

公立大学法人滋賀県立大学・

一般財団法人地域活性化センターと

「地方創生人材の育成に関する連携協定」、 公立大学法人滋賀県立大学と

「包括連携に関する協定」

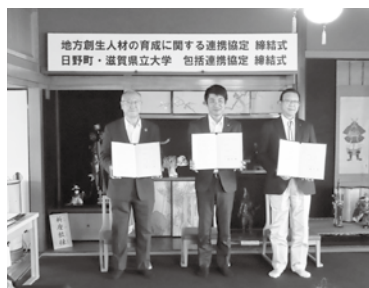
を締結しました

6月2日(木)、公立大学法人滋賀県立大学(廣川能嗣理事長)および一般財団法人地域活性化センター(椎川忍理事長)と町は、「魅力ある地域づくりはひとづくりから」の理念のもと、連携・協力を円滑に行い、地方創生に向けた人材育成を図るため「地方創生人材の育成に関する連携協定」を締結しました。これは、自治体、地域活性化センター、大学の3者による全国初の協定です。

また、同日、公立大学法人滋賀県立大学と町は、相互の連携を強化し、地域社会に貢献するため、「包括連携に関する協定」を締結しました。

今後、公立大学法人滋賀県立大学・一般財団法人地域活性化センターと連携・協力し、人材育成や地域活性化などの取り組みを進めます。

※地域活性化センターは、地域振興の推進のために設立された一般財団法人です。人口減少、過疎地域などにおける地域活性化のための人材育成、情報発信、助成の3つの事業を柱に地域活性化を支援し、全国の約1900の市町村や団体が会員として参加しています。



◆問い合わせ先 企画振興課 企画人権担当 ☎ 0748-5216552